

## 金山町の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 6,847	千円 3,300,274	千円 80,671	千円 780,784	% 23.7	% 23.6

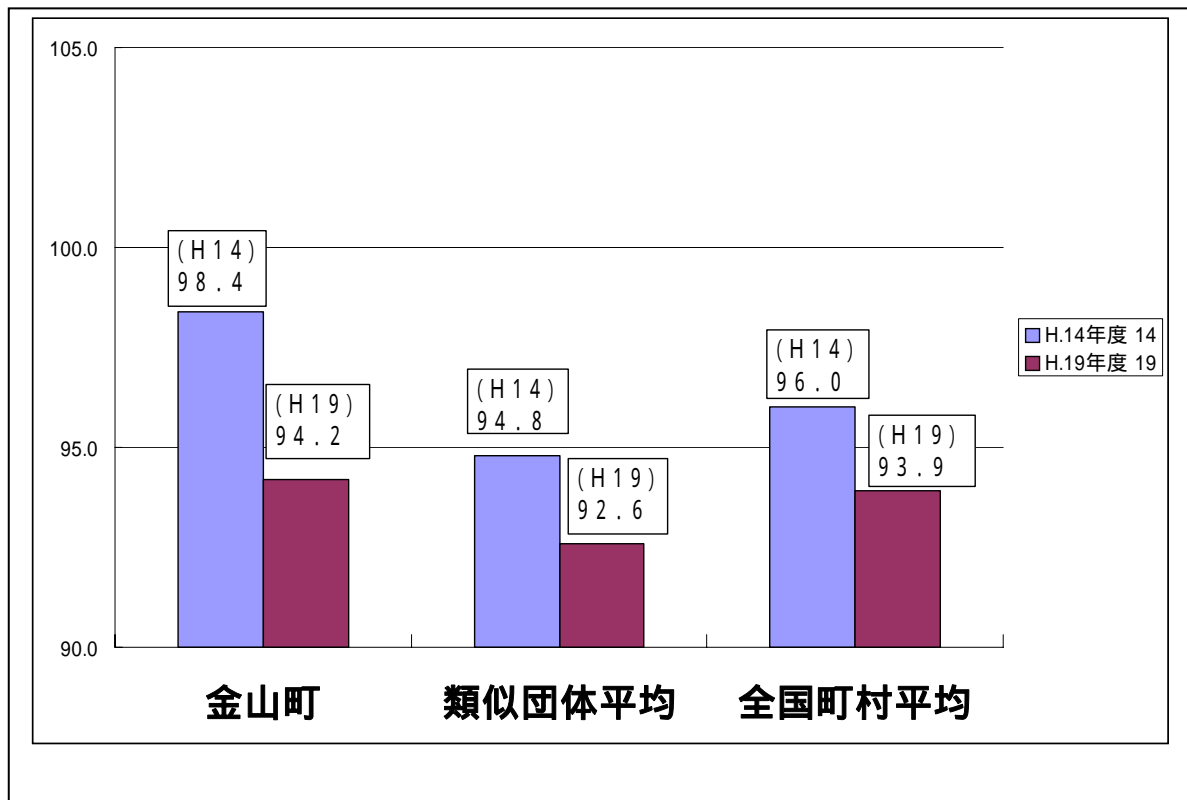
## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 80	千円 332,149	千円 35,310	千円 137,361	千円 504,820	千円 6,310	千円 5,736

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

## (3) 特記事項

## (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## (5) 給与改定の状況

### 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
	円	円	円	%	%	%
-	-	-	( - % )	-	-	0.35

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

### 特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
	月	月	月	月	月	月
-	-	-	-	-	-	4.50

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(19年4月1日現在)

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
金山町	44.0歳	341,100円	409,500円	円
山形県	43.3歳	361,300円	424,300円	391,400円
国	40.7歳	325,724円		383,541円
類似団体	42.9歳	322,702円	375,602円	349,221円

#### 技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
金山町	53.10歳	384,300円	424,800円	404,943円	-	-	-	-
うち調理員	55.4歳	405,200円	406,450円	406,450円	調理師	40.4歳	242,100円	1.67
うち業務員	56.2歳	405,150円	436,800円	436,800円	用務員	53.9歳	227,200円	1.92
うち運転手	51.8歳	367,640円	391,598円	388,340円	自動車運転手	52.8歳	250,300円	1.56
山形県	42.1歳	324,200円	361,700円	348,200円	-	-	-	
国	48.8歳	287,094円	-	320,514円	-	-	-	
類似団体	49.0歳	274,483円	291,445円	284,071円	-	-	-	

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 （C）	民 間 （D）	C/D
金山町	-	-	-
うち調理員	6,503,200円	3,356,900円	1.93
うち業務員	6,988,800円	3,284,300円	2.12
うち運転手	6,213,440円	3,656,800円	1.69

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成16～18年の三ヵ年平均）

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用携帯等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

## (2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		金山町	山形県	国
一般行政職	大学卒	159,700円	170,200円	170,200円
	高校卒	138,400円	138,400円	140,100円
技能労務職	高校卒	134,000円	134,000円	-
	中学卒	116,400円	123,900円	-

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

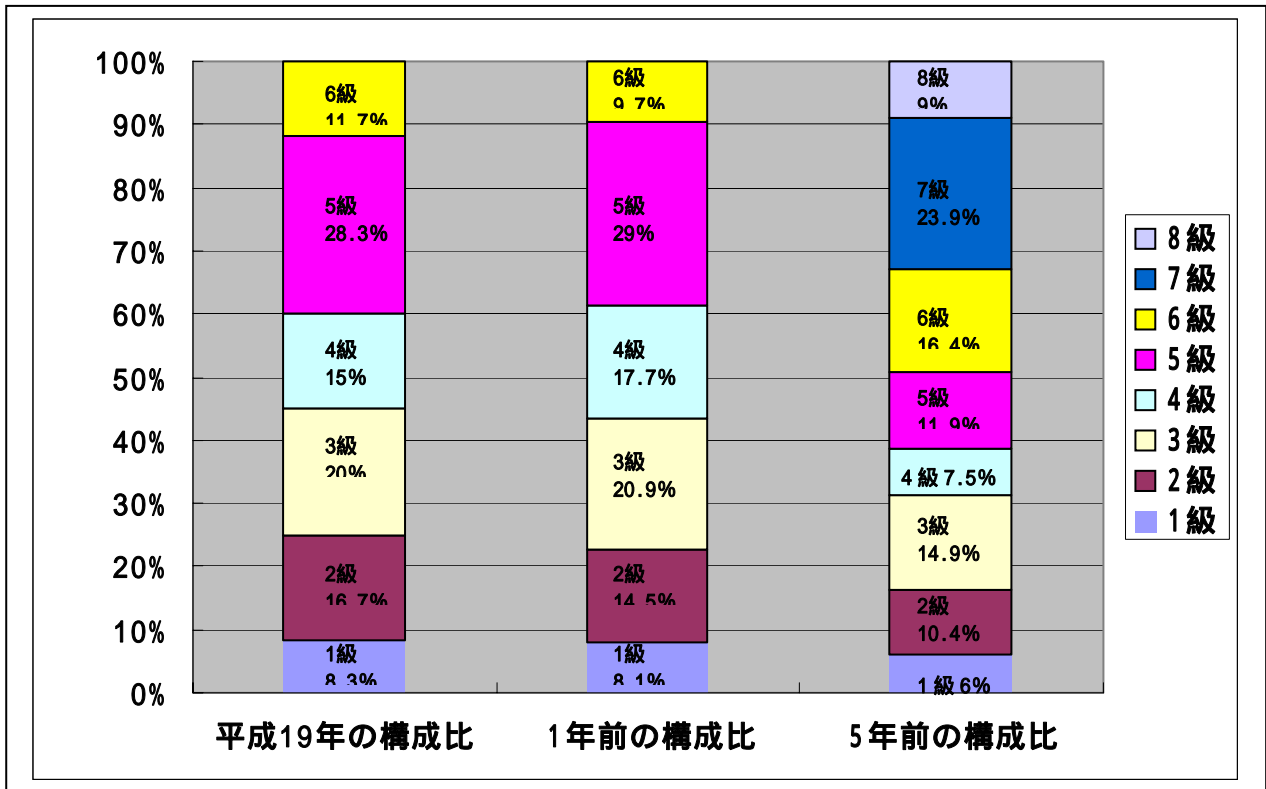
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	246,050円	300,400円	347,500円
	高校卒	212,600円	251,600円	303,000円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円

## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師 主事補・技師補	5人	8.3%
2 級	主事・技師	10人	16.7%
3 級	係長・主任	12人	20%
4 級	補佐・係長・主任	9人	15%
5 級	課長・補佐	17人	28.3%
6 級	課長	7人	11.7%

- (注) 1 金山町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度導入途中で、人事評価は昇級に反映させていない。

毎年1月1日現在において、所属長からの報告により各職員の前1年間の勤務成績を判定し、昇級の号級数を決定している。

勤務成績に著しい不良(懲戒処分等)があった場合や顕著な功績があった場合は、所属長からの報告により町長が判断して、昇級を抑制又は特別に昇級させる。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

金山町	山形県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,686千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,826千円	-
(18年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 2.90月分 勤勉手当 1.40月分 (1.55)月分 (0.70)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15% 管理職加算 15~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15% 管理職加算 15~20%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

基準日（6月1日、12月1日）前6ヶ月において、懲戒処分を受けた職員については、成績率に差を設けて手当額を決定している。

(2) 退職手当（19年4月1日現在）

金山町			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 早期退職特別措置（2～20%加算）			その他の加算措置 早期退職特別措置（2～20%加算）		
（勸奨退職時特別昇給 50歳以上20年勤続者 4号級）			-		
1人当たり平均支給額 千円 19,146千円			-		

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（19年4月1日現在）

制度はありません

(4) 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）		31,422千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）		1,013,612円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）		24.03%	
手当の種類（手当数）		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険作業手当	索道維持管理に従事した職員	索道維持管理	月額2,500円
防疫等作業手当	防疫等作業に従事した職員	防疫等作業	日額300円
夜間看護手当	看護職員	夜間の看護業務	1回 1,800円～3,000円
研修手当	医師	医師の業務	1月 400,000円
医師手当	医師	医師の研修	1月 220,000円～420,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	7,916千円
職員一人当たりの平均支給年額（18年度決算）	68千円
支給実績（17年度決算）	8,246千円
職員一人当たりの平均支給年額（17年度決算）	69千円

(6) その他の手当 ( 19年4月1日現在 )

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 ( 18年度決算 )	支給職員1人当たり 平均支給年額 ( 18年度決算 )
扶養手当	配偶者13,000円 それ以外6,500円～11,000円	同		14,962千円	220,029円
住居手当	限度額27,000円	異	持家の場合	3,736千円	76,244円
通勤手当	通勤距離に応じ支給	異	距離区分	4,953千円	78,619円
管理職手当	22,000円～30,000円	異	金額	3,960千円	396,000円
休日勤務手当	祝日法による休日等働した場合	同		0千円	0円
単身赴任手当	限度額45,000円	同		276千円	276,000円
宿日直手当	勤務一回 20,000円～4,200円	異	医師の宿直	8,295千円	296,241円
管理職特別勤務手当	勤務一回 10,000円～4,000円	同		0千円	0円
寒冷地手当	月 7,360円～17,800円	同		9,028千円	70,528円
夜間勤務手当	1時間単価の25%	同		2,948千円	117,935円

5 特別職の報酬等の状況 ( 19年4月1日現在 )

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	656,000円 (820,000円)	(参考)類似団体における最高/最低額 798,000円 / 410,000円
	副 市 町 村 長	558,000円 (620,000円)	624,000円 / 410,400円
	教 育 長	575,000円 (547,000円)	- 円 / - 円
報 酬	議 長	310,000円	355,000円 / 200,000円
	副 議 長	250,000円	316,000円 / 154,500円
	議 員	230,000円	301,000円 / 135,500円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	( 18年度支給割合 ) 3.3月分	
	議 長 副 議 長 議 員	( 18年度支給割合 ) 3.3月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	( 算定方式 )	( 1期の手当額 ) ( 支給時期 )
	副 市 町 村 長 収 入 役	820,000円×在職月数×100分の56.7 620,000円×在職月数×100分の33.1 575,000円×在職月数×100分の23.6	22,317,100円 任期毎 9,850,560円 任期毎 6,513,600円 任期毎
備 考			

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

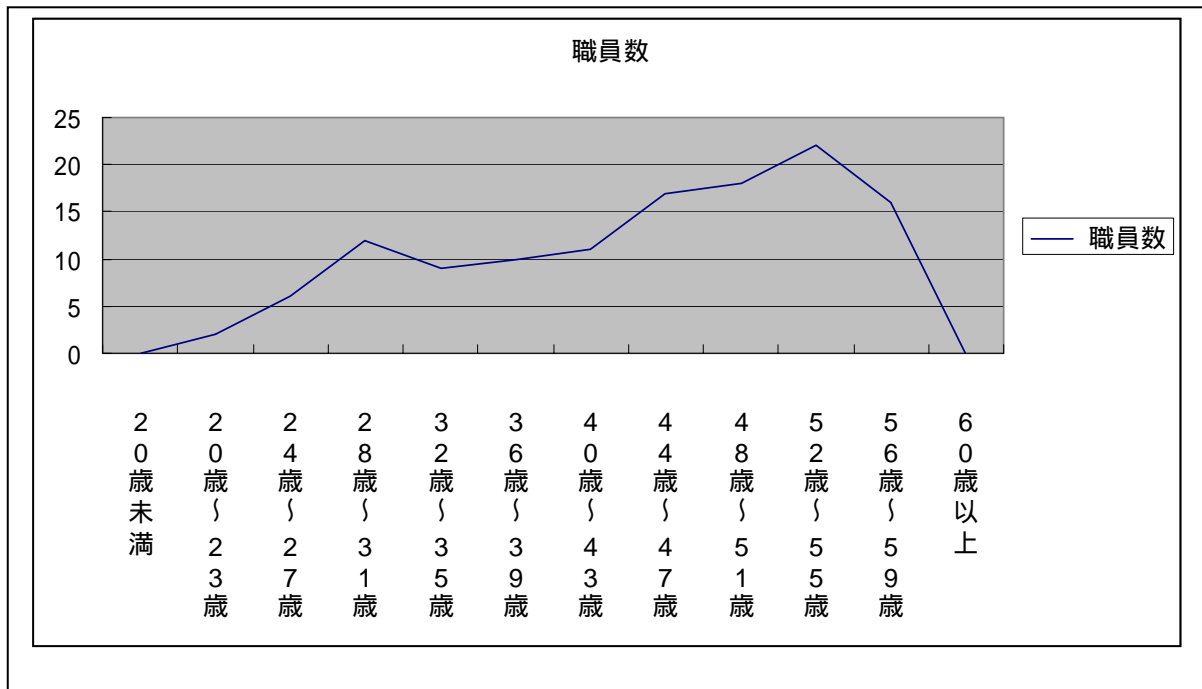
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成18年	平成19年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1	1	退職による減
		総務企画	24	23		
		税務	5	5		
		労働水	9	9		
		農工商土木衛生	2 6 10 5	2 6 9 5		
	計	62	60	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 87.62人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 99.98人)	
	教育部門	18	16	2	退職による減	
	小計	80	76	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 110.99人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 125.11人)	
公営企業等部門		病院	39	37	2	退職による減
		水道	2	2		
		交通	2	2		
		下水道その他	6	6		
	小計	49	47	2		
合計			129 [151]	123 [128]	6 [23]	<参考> 人口1万人当たり職員数 179.64人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	2人	6人	12人	9人	10人	11人	17人	18人	22人	16人	人	123人

### (3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
133人	123人	10人	7.95%

(参考) 金山町集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	123人(7.95%)

### 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	17年～19年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	63	62	60	-	60
	増 減	-	1	2	3(100%)	3
教 育	職員数	19	18	16	-	15
	増 減	-	1	2	3(75.0%)	4
消 防	職員数	-	-	-	-	-
	増 減	-	-	-	(%)	-
公営企業 等 会 計	職員数	49	49	47	-	46
	増 減	-	0	2	2(66.7%)	3
計	職員数	131	129	123	-	121
	増 減	-	2	6	8(80%)	10

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。